

事業番号	09 05 02	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍調査事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	農地整備課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災の向上 4 災害に強い地域づくり		E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	S27 ~		
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	県土の保全並びにその利用の高度化に資するとともに、土地の所有者、地番、地目及び境界等を調査し地籍の明確化を図る。 「第7次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 (H25~29) ・地籍の期間内調査面積 275km ² (事業効果: 公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化)	
現状 (予算編成時)	・登記所の公図の約4割は、まだ、明治時代の地租改正時の記録をもとにしており、土地の実態を正確に表してしていない。 ・限りある国土の有効活用・保全を図るためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施する必要がある。 ・地籍調査の国進捗率は51%に対して、県進捗率は37.9%と調査が遅れている状況。	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 国土調査法、国土調査促進特別措置法

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)				
	「第7次長野県土地改良長期計画」(H25~29)の29年度目標値を達成するため、以下の単年度目標を設定 ・地籍の調査面積: 29年度目標値275km ² に対し28年度に16km ² (累計96.6km ²)実施				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績	H28	
			(当初)	(決算)	(当初)
地籍調査事業	補助金	地籍年度調査面積13.3km ² (長野市他36市町村)	283,674	279,604	275,174
土地分類基本調査	委託	地層地質図作成業務委託(「時又」「満島」図幅)	2,911	2,911	2,722
		合計	286,585	282,515	277,896

事業コスト	区分(単位: 千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越	0	0	0	項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	292,293	286,585	277,896				目標	成果	達成状況					
		補正予算	0	-4,070					地籍年度調査面積	19.9km ²	17.0km ²		16.0km ²	13.3km ²	未達成	42市町村
		合計(A)	292,293	282,515	277,896								地層地質図調査	2図	2図	2図
	Aの財源	一般財源	95,404	93,284	91,807											
		県債	0	0	0											
		国庫支出金	194,562	186,320	183,367											
		その他	2,327	2,911	2,722											
		決算額(B)	265,377	282,515												
概算人件費	職員数(人)	5.6	5.6	5.6												
	概算人件費(C)	46,346	44,318	44,318												
概算事業費(B(A)+C)		311,723	326,833	322,214												

目標に対する成果の状況	・平成27年度の地籍調査事業において実績報告時に未完了であることが判明し、平成28年度の補助金交付を受けない自治体が発生したことや、労務費の単価改訂に伴う費用の増加により実施面積が目標に達しなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 地籍調査事業については、第6次10ヶ年計画(平成22年~平成31年)の後半であることから、これまでの進捗状況や実績を踏まえ、計画的に調査を行っていく。
--------------------	--